

「第2次西尾市環境基本計画中間評価・見直し（案）」に対するパブリックコメント結果

① 意見の募集期間

令和3年12月21日（火）から令和4年1月20日（木）

② 意見の提出状況

16件（直接持参0件、郵送0件、FAX7件、メール9件）

③意見の概要と意見に対する市の考え方

No.	意見の概要	意見に対する市の考え方
1	どのプロジェクトもほとんど期日と目標値が入っていない。期日等を設けた方が実現すると思います。	環境基本計画の目標年度は令和8年度であり、達成すべき目標値については第2章第4節に定めるとおりです。また、本計画は西尾市地球温暖化対策実行計画区域施策編を内包しており、これについては第4章第3節にて目標を定めています。第5章の重点プロジェクトについて、基本計画は大まかな方向性を定めるものであることから計画内での目標設定を行っていませんが、その他の取組とともに別途計画外で目標設定を行い、進捗状況を管理しています。
2	西尾市のごみは県内でも多い方です。少ない市町村とどこが違うのか、どうしたら減らせるか、もっと減らす努力をしてほしいです。	他市町村の状況を調査研究し、ごみの減量に努めます
3	西尾市の「さんあ〜る」ですが、ほとんど「ごみの分け方、出し方」のガイドブックをのせただけのように思います。蒲郡のラインは分かりやすくできているようです。	ホームページやスマートフォン用アプリは、より活用しやすくなるように随時更新します。

4	<p>環境保全型農業の推進で②地産地消の推進とあるが、N017, 18 に関して、環境に配慮した無農薬栽培の野菜やコメなどの栽培を推進し、また、それを成長盛りの学校給食に使うことを考えないか。農家としても、栽培した無農薬栽培、有機栽培の作物が、学校給食で使われることで出荷先の確保ができ、安定供給ができることにつながる。各家庭での食生活の多様性のある中、学校給食で安全安心なミネラルたっぷりの食事が出されることは、地域の子どもたちの成長にも大きくかかわると思う。</p>	<p>環境に配慮した農業・農作物生産の推進について、現在西尾市では、コメの有機農業に対する交付金による直接支援のほか、畜産堆肥の農地還元による循環型農業を推進することで、化学肥料を低減した野菜等の栽培を促進しています。作物の安全性が高まり、安心して地元の作物を消費してもらえるように、環境に配慮した農業の推進を継続してまいります。</p> <p>また、第3次西尾市食育推進計画で、学校給食を通じた地産地消を推進しています。学校給食で地元の食材を食べることを通じて、そのおいしさや魅力を知り、地産地消への意識を高める取り組みの充実を図っています。</p> <p>給食の提供体制をより充実し、安全で、衛生管理の行き届いたものとするとともに、地元製品の給食への活用を積極的に進めています。</p>
5	<p>ごみを出さない暮らしについての啓発活動を増やさないか。買い続け、捨て続ける生活について、市が主導して市民に投げかける施策があるといいと思う。マイボトル運動や、テイクアウト時の容器について、様々な情報提供も市としてできるとよい。</p>	<p>西尾市一般廃棄物処理基本計画の「ごみ減量化のための方策」の中で4Rを掲げており、ごみを出さない啓発活動も施策の一環として行っています。</p>

6	<p>おむつなど排せつ物の焼却削減を周知しないか。</p> <p>【環境目標 2】可燃ごみの4割が紙ごみ、4割が生ごみ、残りのごみの中には、オムツ等の排せつ物を含むごみがある。子供用おむつ、大人用介護おむつ、尿取りパット、ペットの排泄シートなど、年々増えるオムツ等の廃棄について懸念している。</p> <p>近年、子どものおむつ離れの月齢がどんどん上がってきており、年少児の入園時でも、半数ほどのおむつ使用児がいると聞く。おむつ外しの月齢が上がったことで、おむつ外しの期間が長くなったり、困難さが増えたりするという報告もある。買い続け、捨て続ける生活に慣れていることもあるが、30～40年前は1歳から2歳で取れていたおむつが、現在2～3歳過ぎでまでつけているということは、子どもの身体的能力の退化ではないと思われる。以前に比べ、子ども一人あたり1～2年分の排せつ物を余分に廃棄処分することになっている。</p> <p>小さいころから子どもの排泄に寄り添う「おむつに頼りすぎない育児」「おむつなし育児」を推進し、おむつごみを減らさないか。</p> <p>また、大人の尿取りパットや、介護用おむつ、ペット用排泄シートなどの今後増大し、排せつ物の焼却がますます増大することが懸念される。子供用おむつを含め、そういったものを使わなくてよいような意識の向上と、健康度のアップや介護予防などを、健康課、子育て支援課、保育課などと連携し、情報提供と市民の意識向上につなげてほしい。</p>	<p>市ではオムツについての汚物はトイレに流し、処理後のおむつのみ可燃ごみに出すよう案内することで、可燃ごみに出される汚物の量の削減に努めています。</p> <p>また、子どもの脳や膀胱機能の発達を考慮し、2歳から健診等で子どもの成長発達に合わせたトイレトレーニングについての啓発をしています。</p>
7	<p>ごみのステーションを地域に増やしてほしい。(会社の駐車場を借用するなど)</p>	<p>ごみステーションは町内会に管理していただいております、その負担等を考慮して必要最低限となるようにしています。</p>
8	<p>環境指標「家庭や地域でみどりを育てている」市民の割合、「生ごみの削減に取り組んでいる」市民の割合、「環境保全等の活動に参加している」市民割合の目標達成率が低く、大幅なアップが必要となる。生ごみリサイクルによる緑化プログラムの啓発推進をしないか。ぼかしによる生ごみリサイクルの勉強会や講座開催や、広報にしおでの周知をし、そのリサイクル土で、グリーンカーテンや花いっぱい花壇、緑をはぐくむ。学校教育の中でそれを行ってもいい。</p>	<p>ぼかしの無料配布、生ごみ処理機の購入補助について様々な媒体（ホームページ、広報、スマホアプリ、SNS）による周知を行い、生ごみリサイクルの普及啓発を図ります。</p> <p>また、生ごみの水気を切るなどの減量活動についても、様々な媒体を活用して普及啓発を図ります。</p>

9	<p>固定価格買取制度の終了により、経済負担が大きくなっています。なるべく買電を減らしたいが、気候変動が大きいため家電使用も増えています。蓄電池を使用したいが、コスト高です。家庭用蓄電池普及のため、補助金を増やしてほしいです。</p>	<p>一般社団法人環境共創イニシアチブ（SII）の認定を受けた家庭用の定置用リチウムイオン蓄電システムの購入に対して、予算の範囲内で補助をしておりますので、ご利用ください。</p>
10	<p>西尾市環境基本計画から、「公害発生の防止」についてですが、不十分な印象です。</p> <p>特に、西尾市は鉄工所や鋳造工場が多いので、それら工場から発生する「騒音」「鉄粉」「野ざらしにされている鉄くず」「油よごれ」など設備管理が不十分な工場も見受けられます。もっと現場や近隣住民の意見を聞いていただき、行政指導をすべきだと思います。</p> <p>住民にとって、住環境は優先順位の高い項目だと思います。</p> <p>一色の産業廃棄物最終処分問題の経緯をみても、行政指導や意見書などが提出されても企業が無視をしたり、会社ごと解散したりと効果が見られません。このようなことがないように、市民が住みよい環境を実現していただきたいと思います。</p>	<p>西尾市は製造業が盛んなことから、騒音などの苦情が寄せられることがあります。市民等意識調査からも公害発生の防止の重要度が高いことがわかります。市が推進する取組として、毎年道路騒音及び悪臭などの環境調査を行っております。公害について苦情が寄せられた時は、現地調査を行い指導すべき案件は指導をし、市のみで対応できない場合は県と協力し対応しております。公害苦情件数としては、増減を繰り返しながら減少傾向でありますので、ご理解ください。</p>
11	<p>災害ごみが出たとき、たとえば「家電」「ビンと缶」「布類」「紙類」などある程度分けて出してもらえるように各地区にお願いしておいてほしいです。災害後のかたづけが早くできると思います。</p>	<p>災害発生時、災害廃棄物を迅速かつ適正処理するため、西尾市災害廃棄物処理計画に基づき各種公共通信媒体等により周知を図ります。</p>
12	<p>一色干潟をはじめ、西尾市沿岸部の干潟は、絶滅危惧種を含む、種類の豊富な野鳥が飛んでくる重要な場所となる。その重要さを市民に知らせる情報発信、野鳥の観察会や、お話を市で主導しないか。生き物ふれあいの里は、里山の生き物だが、沿岸部の生き物の紹介を継続的にできるといい。産業廃棄物最終処分場の建設予定地の周辺地区が、こんなに大切な地であることも広報できる。</p>	<p>干潟の保全に関しては、第3章の具体的な取組において、各々担当課が取組を行っております。</p> <p>また、西三河南部生態系ネットワーク協議会では、干潟の生きもの観察会を通じて、干潟の保全についての重要性をお知らせする取組を毎年計画しております。</p>

13	<p>続いて、P66にある人口予測について、下記のようなことは考えられないでしょうか？自動車産業の「EV化」により、自動車関連企業の多い西尾市は多大な影響を受けると考えられます。すでにEV化対応を検討されていると思いますが、リストラは避けられないと思います。そのことも留意すべきだと思います。</p>	<p>人口予測については、まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（令和3年3月改定）の基本推計を用いています。自動車産業のEV化により、現在の自動車関連企業の経営が厳しくなるのご意見だと思いますが、そのことのみでは人口が大幅に減少する根拠として不十分と考えます。</p>
14	<p>2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略への取り組みがあれば、教えてください。アイシンと豊田市との地域循環モデルを実施しています。（https://www.kankyo-business.jp/news/028381.php）このような取り組みも必要だと思います。</p>	<p>環境フォーラムの実施等を通じて産業界との情報交換を行い、ゼロカーボンシティの実現を模索する中で、経済と環境の好循環を目指すグリーン成長戦略についても考慮していきたいと考えています。</p>
15	<p>ごみの処理にどれ位の税金を使っているか、県の中でどのくらいリサイクルが進んでいるかなど、何度も発信すると市民意識も変わってくると思う。</p>	<p>広報やホームページなどを用いて、積極的にごみに関する情報を発信します。</p>
16	<p>ごみの分別について、ネットで見るともっと見やすく検索できるようにしてほしい。例えば「ハンガー」と文字を入れて検索すると直接教えてくれるなど。</p>	<p>ホームページやスマートフォン用アプリは、より活用しやすくなるように随時更新します。</p>